

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀明男
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 中村則丈
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	—	—	—	—	8,749,948
経常利益	(千円)	—	—	—	—	271,375
当期純利益	(千円)	—	—	—	—	72,886
純資産額	(千円)	—	—	—	—	3,123,901
総資産額	(千円)	—	—	—	—	7,956,199
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	840.98
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	19.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	39.3
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	2.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	66,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△323,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	303,603
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	1,410,949
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕	(人)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	362 〔48〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,782,594	7,648,554	7,732,918	7,269,248	8,075,112
経常利益 (千円)	552,689	266,358	207,554	97,438	328,914
当期純利益 (千円)	281,853	132,212	105,166	30,137	112,513
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	3,790,598	3,617,357	3,603,064	3,398,379	3,163,528
総資産額 (千円)	7,317,876	7,409,487	7,103,768	7,234,948	7,485,642
1株当たり純資産額 (円)	933.31	968.44	963.25	913.26	851.65
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	59.53	28.10	21.58	6.50	30.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	48.8	50.7	47.0	42.3
自己資本利益率 (%)	7.6	3.6	2.9	0.9	3.4
株価収益率 (倍)	10.6	27.8	38.5	121.5	26.5
配当性向 (%)	50.39	106.76	139.02	461.68	99.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,002	58,008	△44,809	303,889	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,576	163,188	△293,030	△42,417	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,766	△171,587	△427,229	8,556	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,816,271	1,859,984	1,094,911	1,364,926	—
従業員数 (人)	242	249	248	259	265
[ほか、臨時雇用者数]	[37]	[37]	[48]	[46]	[39]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を所有していないため、持分法を適用した場合の投資損益の記載はしておりません。
- 4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 第52期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。
- 昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。
- 昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉第一工場)を移転。
- 昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。
- 昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。
- 昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。
- 昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。
- 平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。
- 平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。
- 平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。
- 平成12年6月 埼玉第一工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。
- 平成12年10月 日本証券業協会に上場。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 株式会社イマージュの株式を100%取得することにより子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社で構成されておりますが、主要な事業内容及び当社と関係会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

(1)印刷事業

当社のその主たる事業内容は、チラシの製造販売を企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であり、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けております。また、子会社（㈱イマージュ）は、主として広告デザインの企画印刷請負を中心に、販売促進物の企画、製造販売を行っております。

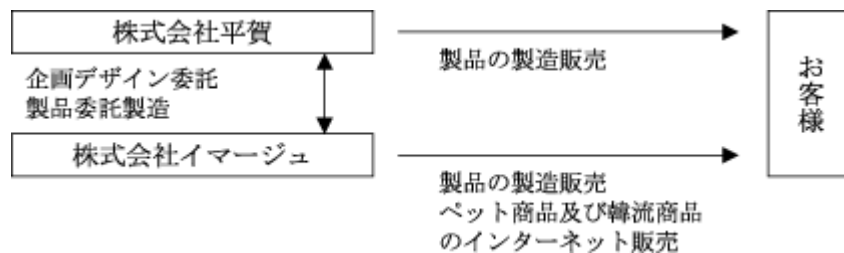
(2)その他の事業

その他の事業として、㈱イマージュではインターネット販売も行っております。

主な販売品目はペット向け商品及び韓流関連商品であります。

なお、当社グループでは、連結売上高、営業利益、資産の金額に占める印刷事業の割合がいずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

図示すると次のとおりであります。



なお、当社グループでは、連結売上高、営業利益、資産の金額に占める印刷事業の割合がいずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱イマージュ（注）	大阪市天王寺区	10,000	広告デザインの 企画印刷請負他	100.0	相互間で、企画 デザイン及び製 品委託製造を行 っております。 役員の兼任3名

（注）特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	362 [48]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
3 当社グループでは、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しているため、当該セグメント毎の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265 [39]	40.3	10.3	5,236

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さはあるものの、企業収益が改善することにより設備投資は増加し、雇用情勢も改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には不安が残っております。

このような経済情勢のもとで広告業界におきましても堅調に推移し、マスメディア4媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）による広告は若干前年を下回ったもののインターネット広告は大幅に増加いたしました。また、折込広告の出稿動向は各月で増減はあるものの概ね前年を上回って推移いたしました。

一方、印刷業界におきましては、原油価格高騰の影響から原材料価格が上昇し、企業間競争による受注価格の改善はみられないまま厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成18年10月13日に㈱イマージュの株式を100%取得いたしました。

当社は、折込広告の製造販売を主たる事業としており、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっておりましたが、㈱イマージュの子会社化により、チラシはもとよりチラシ以外の販売促進物においてより広告効果のある総合企画提案力を向上させ、また事業展開地域を東日本エリアから西日本エリアまで拡張することができました。その結果、既存顧客のシェアが拡大し、受注量が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、連結売上高は87億49百万円、連結営業利益は2億75百万円、連結経常利益は2億71百万円、連結当期純利益は72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に短期借入金の増加により、当連結会計年度末の資金残高は、14億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66百万円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が297百万円及び減価償却費が1億33百万円ある一方で、減少要因として投資有価証券売却益が293百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得の他、㈱イマージュ株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億3百万円となりました。これは主に短期借入金の増加3億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業品目別に示すと次のとおりであります。

事業品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	
印刷事業		
折込広告		6,914,671
包装資材		204,567
その他印刷物		1,499,415
計		8,618,653
その他の事業		—
合計		8,618,653

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当連結会計年度)総製造費用の40.2%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。

主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。

(a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	2,597,276	2,670,896	692,517

(注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(円)			
		平成18年6月	平成18年9月	平成18年12月	平成19年3月
用紙					
上質紙	kg	117	117	117	117
中質紙	kg	107	107	107	107
軽量コート紙	kg	111	111	111	111

(注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業品目別に示すと次のとおりであります。

(受注高)

事業品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)
印刷事業	
折込広告	6,841,841
包装資材	218,584
その他印刷物	1,664,207
計	8,724,633
その他の事業	15,873
合計	8,740,506

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注残高)

事業品目別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)
印刷事業	
折込広告	230,299
包装資材	5,139
その他印刷物	90,307
計	325,745
その他の事業	—
合計	325,745

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業品目別に示すと次のとおりであります。

事業品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	
印刷事業		
折込広告		6,902,836
包装資材		226,216
その他印刷物		1,605,021
計		8,734,074
その他の事業		15,873
合計		8,749,948

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,778,943	20.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、同業他社との価格競争力を高め、収益力の向上及び当社の主要販売先である小売業界が季節に応じた販売戦略を行うことによる売上高の平準化を図ることが重要課題であると考えております。

また、チラシのデジタル制作に対する社会環境の進化に対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

そこで、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

また、売上高の平準化を実現させるために、あらゆる業種から紙及び各種素材の印刷や総合的総括的に販売促進の企画提案により新規顧客の開拓に邁進し、技術進化に対応することで更なる生産力の向上に向け短期納入及びコスト低減を図りながら、企業間競争に対応できる基盤の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社グループは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社グループの販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業品目別売上高構成比率は以下のとおりであり、折込広告が大半を占めております。

事業品目別	主要品目	売上高構成比率 (%)
		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
印刷事業		
折込広告	チラシ（新聞折込その他）	78.9
包装資材	包装紙・紙袋（ショッピングバッグ）	2.6
その他印刷物	ダイレクトメール・カタログ・パンフレット・POP他	18.3
その他の事業	ペット向け商品及び韓流商品等の販売	0.2
	合計	100.0

(2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の依存度の高い販売先の成長に伴って、当社グループの売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 印刷業界における競合について

当社グループは折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 用紙価格の変動と供給について

当社グループの主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先よりこれらのデータを制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,310百万円となりました。その主な内訳といたしましては、現金及び預金が853百万円、受取手形及び売掛金1,723百万円、たな卸資産853百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,646百万円となりました。その主な内訳といたしましては、建物及び構築物が705百万円、機械装置及び運搬具242百万円、土地906百万円、投資有価証券が749百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,789百万円となりました。その主な内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が1,159百万円、短期借入金870百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,042百万円となりました。その主な内訳といたしましては、役員退職慰労引当金が642百万円、退職給付引当金482百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,123百万円となりました。その主な内訳といたしましては、利益剰余金2,998百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<連結財務諸表ベース>

回次	第49期	第50期	第51期	第52期 (当連結会計年度)
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	—	—	—	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

<個別財務諸表ベース (参考) >

回次	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率 (%)	48.8	50.7	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	43.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.8	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	—	27.9

(4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を流通業やサービス業などに企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっております。そこで、(株)イメージを子会社化したことにより、お客様への総合的な販売促進の企画提案が実現可能となりました。

また、当社グループの事業展開エリアを拡大することにより、新規顧客の獲得、企画力の向上、幅広い販売促進物の提供を推進いたします。

販売促進物以外の印刷物におきましても、オンデマンドによる多品種小ロットの印刷物も積極的に提案し、受注拡大に努めてまいります。

また、製造面におきましては、企画から印刷までの一貫工程において、更なる生産効率向上によるコスト低減、短期納入の実現を目指し、企業間競争激化のなか、営業面と製造面で差別化を図りながら、新規顧客の獲得に邁進いたします。

平成18年10月より新たに企業グループ化したことにより、当社グループ内において「競争と調和そして躍進」をスローガンとしてグループとしての相乗効果を発揮するよう当社グループが一丸となって邁進いたします。

当社グループは、同業他社との価格競争力を高め、収益力の向上及び当社の主要販売先である小売業界が季節に応じた販売戦略を行うことによる売上高の平準化を図ることが重要課題であると考えております。

また、チラシのデジタル制作に対する社会環境の進化に対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

そこで、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

また、売上高の平準化を実現させるために、あらゆる業種から紙及び各種素材の印刷や総合的総括的に販売促進の企画提案により新規顧客の開拓に邁進し、技術進化に対応することで更なる生産力の向上に向け短期納入及びコスト低減を図りながら、企業間競争に対応できる基盤の充実を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資総額は、2億67百万円で、その主なものは、土地・建物等不動産及び出力機器であり、その必要資金は、自己資金より充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県新座市)	折込広告 包装資材	印刷・加工設備	106,804	122,914	2,694	161,250 (2,295.88)	393,663	37〔6〕
本社工場 (東京都練馬区)	折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	58,009	8,277	14,886	431,806 (1,032.64)	512,980	29〔6〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	138,136	78,710	6,463	123,705 (531.00)	347,015	129〔25〕
本社 (東京都練馬区)	全事業共通	本社施設	159,000	—	19,780	72,406 (214.87)	251,187	58〔2〕
仙台支店 (宮城県仙台市 青葉区)	全事業共通	営業所設備	37	118	472	— (—)	628	4〔—〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	全事業共通	営業所設備	—	—	203	— (—)	203	8〔—〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 その他の固定資産は、構築物23,714千円及び工具器具及び備品20,785千円であります。
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	台数(台)	リース 期間(年)	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (東京都練馬区) 他	全事業共通	車両	10	5	10,299	22,124

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (大阪市天王寺区)	その他印刷物	印刷・加工設備	47,043	397	9,974	58,230 (193.76)	115,646	47〔0〕
和歌山工場 (和歌山県)	その他印刷物	企画・デザイン・制作・製版 設備	170,894	22,371	5,117	58,879 (3,500.69)	257,262	28〔6〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他の固定資産は、構築物1,670千円、車両運搬具7,833千円及び工具器具及び備品5,587千円であります。
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	台数(台)	リース 期間(年)	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (大阪市天王寺区)	その他印刷物	ソフトウェア	1	5	1,391	11,132

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	—
計	4,015,585	4,015,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月24日(注)	400,000	4,015,585	102,000	434,319	191,200	425,177

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	780円
引受価額	733円
発行価額	510円
資本組入額	255円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	1	36	—	1	467	515	—
所有株式数(単元)	—	287	3	910	—	3	2,810	4,013	2,585
所有株式数の割合(%)	—	7.14	0.07	22.68	—	0.07	70.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式301,000株は、「個人その他」に301単元含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀 豊	東京都練馬区	575	14.33
平賀 典男	東京都練馬区	484	12.06
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2-26-15	366	9.13
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	301	7.50
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	179	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	2.49
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.49
計	—	2,306	57.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,712,000	3,712	—
単元未満株式	普通株式 2,585	—	—
発行済株式総数	4,015,585		—
総株主の議決権	—	3,712	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	301,000	—	301,000	7.50
計	—	301,000	—	301,000	7.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	301,000	—	301,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当と決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円といたしました。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	111,437	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	700	870	(880) 930	905	855
最低(円)	500	685	(682) 779	760	725

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	802	800	839	840	855	844
最低(円)	780	775	777	800	809	773

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	平 賀 明 男	昭和30年3月15日生	昭和52年3月 平成2年4月 平成2年11月 平成3年2月 平成8年6月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年9月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	48
専務取締役	高崎支店長	平 賀 治 郎	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 昭和55年1月 平成3年6月 平成4年1月 平成8年6月 平成16年10月 平成18年9月 平成19年3月	樞山(株)入社 当社入社 当社営業本部長兼高崎支店長 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役(現任) 当社高崎支店長(現任)	(注) 2	30
常務取締役	管理本部長 兼管理部長	中 村 則 丈	昭和33年9月12日生	昭和58年11月 平成2年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年9月	大塚税理士事務所入所 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長(現任)	(注) 2	13
取締役	営業本部長 兼本社 営業部長	木 下 昭 三	昭和20年7月15日生	昭和39年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成8年8月 平成13年8月 平成18年9月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼本社営業部長(現任)	(注) 2	11
取締役	経営企画 室長	柴 田 憲 一	昭和31年7月2日生	平成元年7月 平成3年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月	提坂税理士事務所入社 当社入社 当社生産管理部長 当社システム編集部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注) 2	8
取締役	生産本部長 兼製造部長	平 賀 順 二	昭和32年3月26日生	昭和52年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成19年6月	当社入社 当社生製版部長 当社生産本部長兼製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	48
常勤監査役	—	渡 辺 弘 光	昭和30年11月28日生	昭和63年4月 平成4年1月 平成14年4月 平成14年6月	セゾン生命保険(株)入社 当社入社 当社管理部営業管理課課長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役	—	鈴 木 博 司	昭和34年10月12日生	昭和58年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年10月	大和証券(株)(現 大和証券エスビーキャピタル・マーケティング(株))入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(株)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
計							161

(注) 1 監査役 鈴木博司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 4 取締役平賀順二は、代表取締役社長平賀明男の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークスホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 企業統治に関する事項

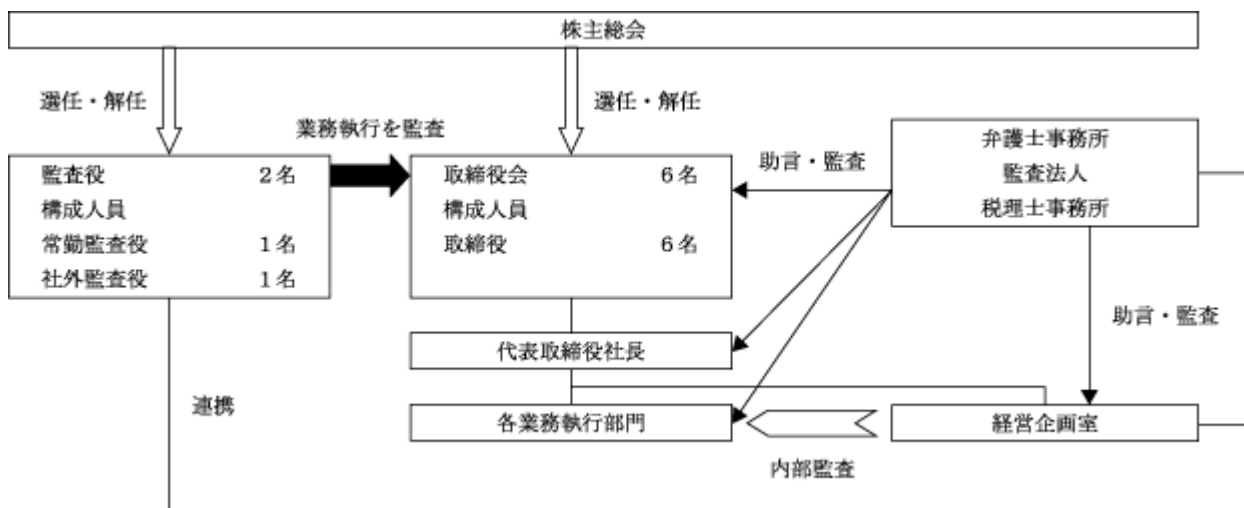
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は6名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役1名の計2名であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。

なお、社外取締役は平成18年4月20日付で退任しており、提出日現在では社外取締役はおりません。



②役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成8年6月の株主総会における決議により、取締役月額500万円以内、監査役月額100万円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 158 百万円（うち社外取締役 該当事項なし）

監査役を支払った報酬 10 百万円（うち社外監査役 1名 2百万円）

(注) 上記の他、平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により、取締役6名に対し6百万円の賞与及び退任取締役2名に対し2億89百万円の退職慰労金を支払っております。

③監査報酬の内容

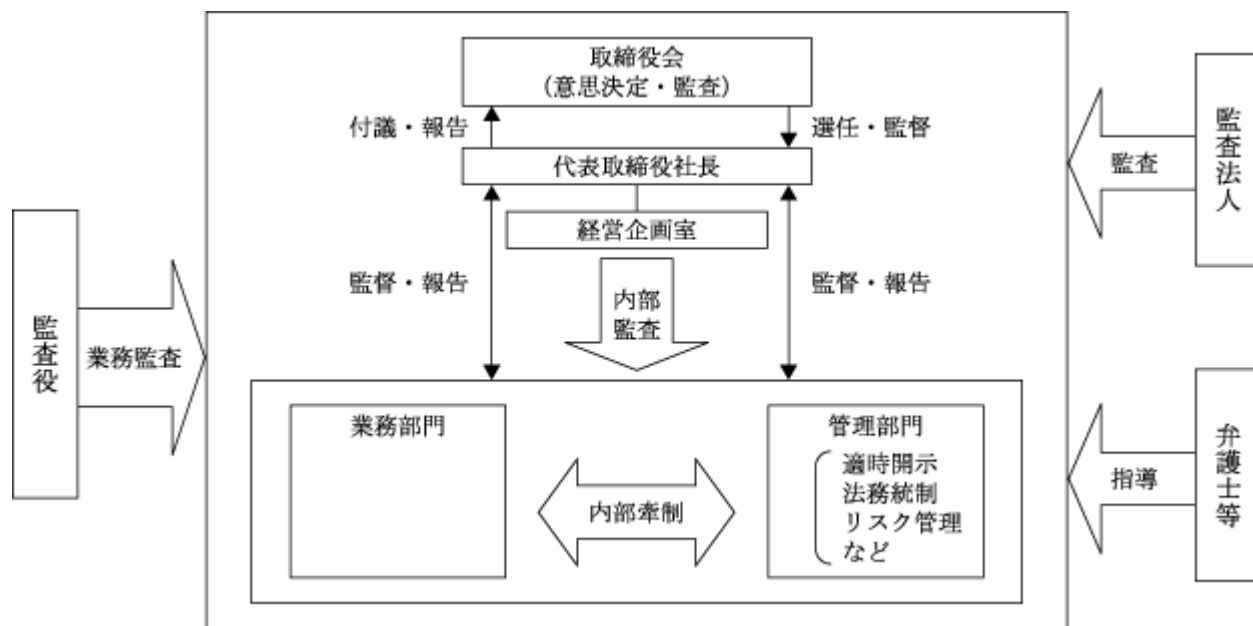
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。

ます。期末日現在の組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



経営企画室が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、経営企画室および監査役は、管理部とともに会計士監査と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、内部監査を担当する人員は、経営企画室1名及び管理部2名であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係等はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成
会計監査の状況については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

尾関 純（継続監査年数9年（株式公開後7年））、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

（注） 佐藤由紀雄の継続監査年数は7年以内のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他4名

(6) 株主総会決議事項お取締役会で決議することができることとした事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		853,443	
2 受取手形及び売掛金	※4		1,723,122	
3 有価証券			642,959	
4 たな卸資産			853,744	
5 繰延税金資産			54,469	
6 その他			184,864	
貸倒引当金			△2,560	
流動資産合計			4,310,043	54.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
1 建物及び構築物	※1※2	1,641,419		
減価償却累計額		935,687	705,732	
2 機械装置及び運搬具		1,489,403		
減価償却累計額		1,246,473	242,929	
3 土地	※1※3		906,278	
4 その他		174,888		
減価償却累計額		142,374	32,514	
有形固定資産合計			1,887,455	23.7
2 無形固定資産				
1 のれん			290,749	
2 その他			28,941	
無形固定資産合計			319,690	4.0
3 投資その他の資産				
1 投資有価証券			749,718	
2 長期貸付金			22,024	
3 繰延税金資産			349,740	
4 その他			327,457	
貸倒引当金			△9,930	
投資その他の資産合計			1,439,009	18.1
固定資産合計			3,646,156	45.8
資産合計			7,956,199	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,159,974	
2 短期借入金		870,000	
3 1年以内償還予定社債		35,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	※1	135,400	
5 未払法人税等		139,265	
6 賞与引当金		125,293	
7 その他		324,701	
流動負債合計		2,789,635	35.0
II 固定負債			
1 社債		410,000	
2 長期借入金	※1	415,000	
3 退職給付引当金		482,387	
4 役員退職慰労引当金		642,025	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※3	93,249	
固定負債合計		2,042,662	25.7
負債合計		4,832,297	60.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		434,319	5.5
2 資本剰余金		425,177	5.3
3 利益剰余金		2,998,197	37.7
4 自己株式		△246,820	△3.1
株主資本合計		3,610,875	45.4
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		74,814	0.9
2 土地再評価差額金	※3	△561,787	△7.0
評価・換算差額等合計		△486,973	△6.1
純資産合計		3,123,901	39.3
負債純資産合計		7,956,199	100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,749,948	100.0
II 売上原価			6,951,361	79.4
売上総利益			1,798,586	20.6
III 販売費及び一般管理費				
1 荷造運送費		233,552		
2 役員報酬		154,250		
3 給与手当		498,832		
4 賞与引当金繰入額		41,733		
5 退職給付費用		11,118		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		20,044		
7 貸倒引当金繰入額		918		
8 のれん償却額		26,431		
9 その他		535,790	1,522,671	17.4
営業利益			275,914	3.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		8,314		
2 受取配当金		5,025		
3 受取家賃		5,296		
4 その他		3,051	21,687	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		17,619		
2 社債発行費		5,805		
3 その他		2,801	26,226	0.3
経常利益			271,375	3.1

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※1	649		
2 投資有価証券売却益		293,337		
3 貸倒引当金戻入益		629		
4 保険金収入		19,983	314,599	3.6
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※2	1,172		
2 固定資産除却損	※3	4,189		
3 電話加入権評価損		4,415		
4 投資有価証券評価損		3,857		
5 役員退職金		96,359		
6 役員退職慰労引当金 繰入額	※4	178,793	288,786	3.3
税金等調整前 当期純利益			297,188	3.4
法人税、住民税 及び事業税		183,684		
法人税等調整額		40,616	224,301	2.6
当期純利益			72,886	0.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	3,042,748	△246,820	3,655,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△111,437	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△6,000	—	△6,000
当期純利益	—	—	72,886	—	72,886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△44,550	—	△44,550
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	2,998,197	△246,820	3,610,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	304,741	△561,787	△257,046	3,398,379
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△6,000
当期純利益	—	—	—	72,886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△229,927	—	△229,927	△229,927
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△229,927	—	△229,927	△274,478
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,123,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		297,188
2 減価償却費		133,787
3 のれん償却額		26,431
4 貸倒引当金の減少額		△9,954
5 賞与引当金の減少額		△282
6 退職給付引当金の増加額		10,995
7 役員退職慰労引当金の増加額		5,778
8 受取利息		△8,314
9 受取配当金		△5,025
10 支払利息		17,619
11 社債発行費		5,805
12 固定資産除却損		4,189
13 電話加入権評価損		4,415
14 投資有価証券売却益		△293,337
15 投資有価証券評価損		3,857
16 売上債権の増加額		△133,314
17 たな卸資産の減少額		137,104
18 仕入債務の減少額		△59,404
19 役員賞与の支払額		△6,000
20 その他		40,530
小計		172,071
21 利息及び配当金の受取額		13,395
22 利息の支払額		△20,057
23 法人税等の支払額		△99,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△270,265
2 有形・無形固定資産の売却による収入		5,187
3 投資有価証券の取得による支出		△58,692
4 投資有価証券の売却による収入		499,187
5 新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△499,289
6 貸付による支出		△8,755
7 貸付金の回収による収入		10,080
8 その他		△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△323,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		350,000
2 長期借入による収入		400,000
3 長期借入金の返済による支出		△444,235
4 社債の発行による収入		344,194
5 社債の償還による支出		△235,000
6 配当金の支払額		△111,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		303,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6
V 現金及び現金同等物の増加額		46,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,364,926
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,410,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)イマージュ</p> <p>(株)イマージュは当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 製 品…移動平均法による原価法</p> <p> 原材料…移動平均法による原価法</p> <p> 仕掛品…個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> …定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p> …ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のほか、次期定時株主総会において任期满了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
	現金及び預金 50,068千円
	建物及び構築物 105,053
	土地 253,186
	<u>計</u> 408,308
	上記に対応する債務
	長期借入金 135,600千円
	1年以内返済予定 38,400
	<u>長期借入金</u>
	<u>計</u> 174,000
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △69,731千円
※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 433千円
5	裏書手形譲渡高 3,041千円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,920,000千円
	<u>借入実行残高</u> 570,000
	<u>差引額</u> 1,350,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 649千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,172千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181千円 機械装置及び運搬具 3,141 有形固定資産「その他」 866 <hr/> 計 4,189
※4	平成19年6月26日開催の定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別 功労加算金見積額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,000	—	—	301,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,437	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 853,443千円
	有価証券勘定に含まれるMMF等 607,574
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50,068</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,410,949</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	㈱イマージュ(平成18年10月31日現在)
	流動資産 512,959千円
	固定資産 408,257
	のれん 317,180
	流動負債 <u>△321,060</u>
	固定負債 <u>△261,332</u>
	㈱イマージュ株式の取得価額 656,005
	㈱イマージュ現金及び現金同等物 <u>△156,716</u>
	㈱イマージュ取得のための支出 499,289

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	41,996	16,698	58,695
減価償却累計額相当額	<u>21,356</u>	<u>5,566</u>	<u>26,922</u>
期末残高相当額	<u>20,640</u>	<u>11,132</u>	<u>31,772</u>
(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,570千円	
1年超		<u>21,686</u>	
合 計		<u>33,257</u>	
(注) 連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19,594千円	
減価償却費相当額		17,939	
支払利息相当額		1,373	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(連結子会社は利子込み法)によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	51,326	225,819	174,492
債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	15,800	16,522	722
その他	—	—	—
その他	50,276	50,552	275
小 計	117,403	292,894	175,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101,649	77,955	△23,693
債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	155,875	137,293	△18,581
その他	22,066	18,568	△3,498
その他	60,285	56,280	△4,005
小 計	339,875	290,097	△49,778
合 計	457,279	582,992	125,712

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,857千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で311千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
499,078	293,496	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	111,000
M・M・F	457,032
F・F・F	150,542
投資事業有限責任組合出資金	91,111
合 計	809,686

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	16,522	—	49,403	87,890
その他	—	18,568	—	—
②その他	18,862	17,928	50,552	—
合 計	35,384	36,496	99,956	87,890

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。 取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。
2. 退職給付債務の額に関する事項（平成19年3月31日現在） 退職給付債務 △482,387千円 退職給付引当金 △482,387 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 44,112千円 退職給付費用 44,112

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税否認	11,817 千円
未払事業所税否認	2,251
賞与引当金否認	50,994
その他	<u>3,286</u>
繰延税金資産小計	68,350
評価性引当額	<u>△13,880</u>
繰延税金資産合計	<u>54,469</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,469</u>
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	196,331
役員退職慰労引当金否認	261,304
会員権評価損否認	6,997
少額資産一括償却否認	3,591
その他	<u>5,723</u>
繰延税金資産小計	473,948
評価性引当額	<u>△72,752</u>
繰延税金資産合計	401,195
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 51,454</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 51,454</u>
繰延税金資産の純額	<u>349,740</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	93,249
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9
のれんの償却	3.6
評価性引当額の増減	18.4
その他	<u>1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 (株)イマージュ 販売促進物の企画、製造販売

(2) 企業結合を行った理由

折込広告の製造販売を主たる事業としてまいりましたが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっており、チラシはもとよりチラシ以外の販売促進物において、より広告効果のある総合企画提案力を向上させ、また事業展開地域を東日本エリアから西日本エリアまで拡張することを目的とし、(株)イマージュの株式を100%取得することとなりました。

(3) 企業結合日 平成18年10月13日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

平成18年11月1日から平成19年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 615,000千円

取得に直接要した費用

仲介手数料等 41,005千円

取得原価 656,005千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれん金額 317,180千円

② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れられた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 512,959千円

固定資産 408,257

合計 921,217

負債の部

流動負債 321,060千円

固定負債 261,332

合計 582,392

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,418,190千円

営業損失 106,773千円

経常損失 111,689千円

当期純損失 125,261千円

(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額	840円98銭
1株当たり当期純利益	19円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,123,901
普通株式に係る純資産額(千円)	3,123,901
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	301,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,714,585

2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	72,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,886
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱平賀	第3回無担保社債	平成15年 11月28日	200,000	— (—)	0.75	無担保社債	平成18年 11月28日
㈱平賀	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	55,000	25,000 (25,000)	0.57	無担保社債	平成19年 9月28日
㈱平賀	第5回無担保社債	平成18年 12月18日	—	200,000 (—)	1.38	無担保社債	平成21年 12月18日
㈱平賀	第6回無担保社債	平成19年 2月28日	—	150,000 (—)	1.39	無担保社債	平成22年 2月26日
㈱イマージュ	第1回無担保社債	平成15年 11月25日	—	20,000 (10,000)	1.38	無担保社債	平成20年 11月25日
㈱イマージュ	第2回無担保社債	平成16年 6月25日	—	50,000 (—)	1.51	無担保社債	平成26年 6月25日
計		—	255,000	445,000 (35,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	10,000	350,000	—	—

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末の数値は個別財務諸表の数値であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	870,000	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	350,000	135,400	1.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	415,000	1.41	平成20年4月25日～ 平成23年10月23日
計	870,000	1,420,400	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
118,800	118,800	118,800	58,600

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末の数値は個別財務諸表の数値であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日現在)		第52期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			970,906		634,308	
2 受取手形	※7		7,435		13,924	
3 売掛金			1,378,351		1,540,043	
4 有価証券			394,019		642,959	
5 製品			28,615		22,772	
6 原材料			766,138		692,517	
7 仕掛品			76,621		76,563	
8 貯蔵品			13,930		13,420	
9 前払費用			3,366		3,518	
10 繰延税金資産			46,361		54,469	
11 未収入金			256,780		166,194	
12 その他			8,654		11,445	
貸倒引当金			△490		△1,370	
流動資産合計			3,950,691	54.6	3,870,768	51.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1 ※4	1,242,692		1,241,309		
減価償却累計額		750,287	492,404	779,320	461,988	
(2) 構築物		99,275		99,275		
減価償却累計額		73,071	26,204	75,560	23,714	
(3) 機械及び装置		1,391,947		1,274,084		
減価償却累計額		1,130,269	261,677	1,064,063	210,021	
(4) 工具器具及び備品		107,184		98,312		
減価償却累計額		84,098	23,085	77,526	20,785	
(5) 土地	※1 ※6		552,319		789,169	
有形固定資産合計			1,355,691	18.7	1,505,679	20.1

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日現在)		第52期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		38,724		28,181	
(2) 電話加入権		2,493		—	
無形固定資産合計		41,217	0.6	28,181	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,327,225		749,718	
(2) 関係会社株式		—		656,005	
(3) 長期貸付金		1,465		887	
(4) 従業員長期貸付金		21,883		18,936	
(5) 更生債権等		12,114		8,221	
(6) 長期前払費用		29,871		26,691	
(7) 繰延税金資産		240,657		349,740	
(8) 保険積立金		172,974		184,674	
(9) 投資不動産		66,883		66,883	
(10) その他		28,013		27,489	
貸倒引当金		△13,741		△8,236	
投資その他の資産合計		1,887,348	26.1	2,081,013	27.8
固定資産合計		3,284,256	45.4	3,614,874	48.3
資産合計		7,234,948	100.0	7,485,642	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日現在)		第52期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		655,968		592,188	
2 買掛金		446,719		473,564	
3 短期借入金		520,000		870,000	
4 1年以内償還予定社債		230,000		25,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	※1	350,000		80,400	
6 未払金		205,055		140,529	
7 未払消費税等		25,678		31,965	
8 未払費用		45,432		46,989	
9 未払法人税等		53,457		139,087	
10 前受金		—		187	
11 預り金		17,773		18,183	
12 賞与引当金		98,000		99,000	
13 その他		2,815		—	
流動負債合計		2,650,900	36.6	2,517,096	33.6
II 固定負債					
1 社債		25,000		350,000	
2 長期借入金		—		279,400	
3 退職給付引当金		431,171		440,343	
4 役員退職慰労引当金		636,247		642,025	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※6	93,249		93,249	
固定負債合計		1,185,667	16.4	1,805,018	24.1
負債合計		3,836,568	53.0	4,322,114	57.7

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日現在)		第52期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		434,319	6.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			425,177		—
資本剰余金合計			425,177	5.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			94,313		—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,915,000	2,915,000		—
3 当期末処分利益			33,435		—
利益剰余金合計			3,042,748	42.1	—
IV 土地再評価差額金	※6		△561,787	△7.8	—
V その他有価証券評価差額金	※5		304,741	4.2	—
VI 自己株式	※3		△246,820	△3.4	—
資本合計			3,398,379	47.0	—
負債資本合計			7,234,948	100.0	—

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日現在)		第52期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	434,319	5.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		425,177	
資本剰余金合計		—	—	425,177	5.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		94,313	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,830,000	
繰越利益剰余金		—		113,511	
利益剰余金合計		—	—	3,037,824	40.6
4 自己株式		—	—	△246,820	△3.3
株主資本合計		—	—	3,650,501	48.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	74,814	1.0
2 土地再評価差額金	※6	—	—	△561,787	△7.5
評価・換算差額等合計		—	—	△486,973	△6.5
純資産合計		—	—	3,163,528	42.3
負債純資産合計		—	—	7,485,642	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,269,248	100.0		8,075,112	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		21,937			28,615		
2 当期製品製造原価		5,916,436			6,423,544		
合計		5,938,374			6,452,160		
3 製品期末たな卸高		28,615	5,909,758	81.3	22,772	6,429,387	79.6
売上総利益			1,359,489	18.7		1,645,725	20.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		48,810			67,266		
2 荷造運送費		212,497			226,144		
3 役員報酬		146,300			149,250		
4 給与手当		383,302			404,001		
5 賞与引当金繰入額		24,546			29,967		
6 退職給付費用		9,130			9,988		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,376			20,044		
8 福利厚生費		74,792			63,437		
9 旅費交通費		61,321			67,452		
10 交際費		63,220			72,171		
11 減価償却費		17,652			15,638		
12 賃借料		46,496			43,847		
13 貸倒引当金繰入額		2,374			918		
14 その他		157,471	1,266,294	17.4	149,477	1,319,605	16.4
営業利益			93,195	1.3		326,119	4.0

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,073		867	
2 有価証券利息		6,606		7,337	
3 受取配当金		5,902		5,025	
4 受取家賃		3,728		5,296	
5 有価証券売却益		2,645		159	
6 経営指導料	※1	—		7,200	
7 その他		1,919	21,875	1,390	27,276
			0.3		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		7,311		12,585	
2 社債利息		3,581		3,498	
3 社債発行費		—		5,805	
4 投資事業組合損失		5,679		2,554	
5 その他		1,060	17,633	37	24,482
			0.3		0.3
経常利益			97,438		328,914
			1.3		4.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		293,337	
2 保険金収入		18,582		—	
3 貸倒引当金戻入益		4,892	23,474	—	293,337
			0.4		3.6
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	—		1,115	
2 固定資産除却損	※3	—		3,803	
3 電話加入権評価損		—		2,493	
4 投資有価証券評価損		—		3,857	
5 役員退職金		—		96,359	
6 役員退職慰労引当金 繰入額	※4	—	—	178,793	286,421
			—		3.5
税引前当期純利益			120,912		335,830
			1.7		4.2
法人税、住民税 及び事業税		102,600		182,700	
過年度法人税等修正額		11,000		—	
法人税等調整額		△22,825	90,774	40,616	223,316
			1.3		2.8
当期純利益			30,137		112,513
			0.4		1.4
前期繰越利益			3,297		
当期未処分利益			33,435		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,940,306	32.3	1,864,561	28.7
II 労務費		1,195,363	19.9	1,229,624	18.9
III 外注加工費		2,280,303	38.0	2,852,750	43.9
IV 経費	※2	584,351	9.8	550,279	8.5
当期総製造費用		6,000,325	100.0	6,497,215	100.0
仕掛品期首たな卸高		47,856		76,621	
合計		6,048,181		6,573,837	
仕掛品期末たな卸高		76,621		76,563	
他勘定振替高	※3	55,123		73,728	
当期製品製造原価		5,916,436		6,423,544	

(注)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左																					
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>132,666</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>104,556</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>101,372</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>112,718</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	132,666	賃借料	104,556	水道光熱費	101,372	消耗品費	112,718		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,266</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>69,484</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>107,962</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>124,177</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	108,266	賃借料	69,484	水道光熱費	107,962	消耗品費	124,177	
項目	金額(千円)																						
減価償却費	132,666																						
賃借料	104,556																						
水道光熱費	101,372																						
消耗品費	112,718																						
項目	金額(千円)																						
減価償却費	108,266																						
賃借料	69,484																						
水道光熱費	107,962																						
消耗品費	124,177																						
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>48,810</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,123</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	48,810	消耗品費	6,267	その他	45	計	55,123		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>66,078</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>7,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,728</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	66,078	消耗品費	7,650	計	73,728			
項目	金額(千円)																						
販売促進費	48,810																						
消耗品費	6,267																						
その他	45																						
計	55,123																						
項目	金額(千円)																						
販売促進費	66,078																						
消耗品費	7,650																						
計	73,728																						

③ 【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	425,177
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	425,177

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	94,313	2,915,000	33,435	3,042,748	△246,820	3,655,426
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩(注)	—	△85,000	85,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△111,437	△111,437	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000
当期純利益	—	—	112,513	112,513	—	112,513
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△85,000	80,075	△4,924	—	△4,924
平成19年3月31日残高(千円)	94,313	2,830,000	113,511	3,037,824	△246,820	3,650,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	304,741	△561,787	△257,046	3,398,379
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△6,000
当期純利益	—	—	—	112,513
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△229,927	—	△229,927	△229,927
事業年度中の変動額合計(千円)	△229,927	—	△229,927	△234,851
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,163,528

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		120,912
2 減価償却費		150,319
3 貸倒引当金の減少額		△12,798
4 賞与引当金の増加額		4,000
5 退職給付引当金の増加額		16,892
6 役員退職慰労引当金の増加額		18,376
7 受取利息		△1,073
8 有価証券利息		△6,606
9 受取配当金		△5,902
10 支払利息		7,311
11 社債利息		3,581
12 売上債権の減少額		72,807
13 たな卸資産の減少額		92,753
14 仕入債務の増加額		26,293
15 役員賞与の支払額		△25,000
16 その他		△54,628
小計		407,238
17 利息及び配当金の受取額		14,757
18 利息の支払額		△10,875
19 法人税等の支払額		△107,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△47,292
2 無形固定資産の取得による支出		△1,867
3 投資有価証券の取得による支出		△145,846
4 投資有価証券の売却による収入		148,093
5 出資金の償還による収入		20,000
6 貸付金の回収による収入		14,295
7 その他の投資の取得による支出		△32,150
8 その他		2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入		1,180,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,030,000
3 社債の償還による支出		△30,000
4 配当金の支払額		△111,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13
V 現金及び現金同等物の増加額		270,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,094,911
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,364,926

⑤ 【利益処分計算書】

		第51期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			33,435
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		85,000	85,000
合計			118,435
III 利益処分数額			
1 配当金		111,437	
2 取締役賞与金		6,000	117,437
IV 次期繰越利益			997

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 …移動平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 無形固定資産 …ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 …支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 …支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のほか、次期定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,163,528千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当期の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は703千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成18年3月31日現在)	第52期 (平成19年3月31日現在)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,575</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> </table>	建物	62,619千円	土地	194,956	計	257,575	1年以内返済予定	150,000千円	長期借入金		<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,966</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物	58,009千円	土地	194,956	計	252,966
建物	62,619千円																
土地	194,956																
計	257,575																
1年以内返済予定	150,000千円																
長期借入金																	
建物	58,009千円																
土地	194,956																
計	252,966																
<p>※2 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,015,585株</td> </tr> </table>	普通株式	14,000,000株	普通株式	4,015,585株	<p>※2 _____</p>												
普通株式	14,000,000株																
普通株式	4,015,585株																
<p>※3 自己株式の種類及び総数 普通株式301,000株</p>	<p>※3 _____</p>																
<p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																
<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が304,741千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 _____</p>																
<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期末において当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なものの283,944千円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△67,964千円</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△69,731千円</p>																

第51期 (平成18年3月31日現在)	第52期 (平成19年3月31日現在)														
<p>※7</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	550,000	<p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	受取手形	310千円	当座貸越極度額	1,820,000千円	借入実行残高	570,000	差引額	1,250,000
当座貸越極度額	1,000,000千円														
借入実行残高	450,000														
差引額	550,000														
受取手形	310千円														
当座貸越極度額	1,820,000千円														
借入実行残高	570,000														
差引額	1,250,000														

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>※1 関係会社に対するものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803</td> </tr> </table> <p>※4 平成19年6月26日開催の定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。</p>	機械及び装置	1,115千円	建物	181千円	機械及び装置	3,118	工具器具及び備品	503	計	3,803
機械及び装置	1,115千円										
建物	181千円										
機械及び装置	3,118										
工具器具及び備品	503										
計	3,803										

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,000	-	-	301,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">970,906千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">394,019</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,926</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	970,906千円	有価証券勘定	394,019	現金及び現金同等物	1,364,926
現金及び預金勘定	970,906千円					
有価証券勘定	394,019					
現金及び現金同等物	1,364,926					

(リース取引関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び 装置(千円)	車輛運搬 具(千円)	計(千円)		車輛運搬具(千円)	計(千円)
取得価額 相当額	266,335	43,467	309,803	取得価額 相当額	41,996	41,996
減価償却累 計額相当額	258,937	18,074	277,011	減価償却累 計額相当額	21,356	21,356
期末残高 相当額	7,398	25,393	32,791	期末残高 相当額	20,640	20,640
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			16,705千円	1年以内	8,231千円	
1年超			18,816	1年超	13,893	
合計			35,522	合計	22,124	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			57,061千円	支払リース料	18,203千円	
減価償却費相当額			53,233	減価償却費相当額	16,547	
支払利息相当額			2,365	支払利息相当額	1,373	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	同左	
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	同左	
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券関係)

第51期

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,978	666,164	560,185
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	22,066	22,606	539
その他	—	—	—
その他	181,293	181,407	113
小計	309,338	870,178	560,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,136	82,265	△15,871
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	171,675	143,099	△28,575
その他	—	—	—
その他	39,985	37,333	△2,651
小計	309,796	262,698	△47,097
合計	619,135	1,132,876	513,741

(注) 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で28千円の差額が生じております。

(2) 当該事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
328,096	2,645	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100,000
M・M・F	243,745
F・F・F	150,274
投資事業有限責任組合出資金	94,348
合計	588,367

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	36,727	43,969	85,010
その他	—	—	—	—
② その他	—	19,145	—	18,188
合計	—	55,873	43,969	103,198

第52期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社で、時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第51期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務の額に関する事項(平成18年3月31日現在) 退職給付債務 <u>431,171</u> 千円 退職給付引当金 431,171
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>38,321</u> 千円 退職給付費用 38,321
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 4,341千円</p> <p>未払事業所税否認 2,186</p> <p>賞与引当金否認 39,886</p> <p>繰延税金資産合計 46,414</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △52千円</p> <p>繰延税金負債合計 △52</p> <p>繰延税金資産の純額 46,361</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,644</p> <p>退職給付引当金否認 175,486</p> <p>役員退職慰労引当金否認 258,952</p> <p>会員権評価損否認 7,657</p> <p>少額資産一括償却否認 2,759</p> <p>その他 1,261</p> <p>繰延税金資産合計 449,761</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △209,104</p> <p>繰延税金負債合計 △209,104</p> <p>繰延税金資産の純額 240,657</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 11,817千円</p> <p>未払事業所税否認 2,251</p> <p>賞与引当金否認 40,293</p> <p>その他 106</p> <p>繰延税金資産合計 54,469</p> <p>繰延税金資産の純額 54,469</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 179,219</p> <p>役員退職慰労引当金否認 261,304</p> <p>会員権評価損否認 6,997</p> <p>少額資産一括償却否認 3,537</p> <p>その他 4,598</p> <p>繰延税金資産小計 455,658</p> <p>評価性引当額 △54,463</p> <p>繰延税金資産合計 401,195</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △51,454</p> <p>繰延税金負債合計 △51,454</p> <p>繰延税金資産の純額 349,740</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 △93,249</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 21.4</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>過年度法人税等 9.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>その他 3.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>評価性引当額の増減 16.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.5</p>

(持分法損益等)

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第52期(自 平成18年4月1日 至19年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	913円26銭	851円65銭
1株当たり当期純利益	6円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	30円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,163,528
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,163,528
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	—	301,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	3,714,585

2 1株当たり当期純利益

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	30,137	112,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	6,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,137	112,513
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585	3,714,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
株式会社ケーズホールディングス	31,820	99,914		
株式会社ヤマダ電機	8,376	91,978		
株式会社マミーマート	33,128	38,429		
河内屋紙株式会社	87,285	33,168		
大日本スクリーン製造株式会社	29,015	25,852		
株式会社アスタ西東京	200	11,000		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7	7,789		
株式会社オリンピック	4,556	3,713		
株式会社イエローハット	1,812	1,633		
株式会社マルヤ	2,205	1,009		
株式会社カウボーイ	1,100	283		
小計	199,608	414,774		
計	199,608	414,774		

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ラボバンク・ネダーランド	15,800	16,522
		小計	15,800	16,522
投資有価証券	その他有価証券	ダイワSMB C 1 4 3 7 F R	100,000	87,890
		BNP P A R I B A S F R フ ロート	55,875	49,403
		米州開発銀行	22,066	18,568
		小計	177,941	155,862
計			193,741	172,385

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		M・M・F	455,204	455,204
	F・F・F	150,542	150,542	
	ブラックロックジャパン(株)投資信 託受益証券 ブラックロック・ワールド債券	19,425	18,862	
	外貨建M・M・F	15	1,828	
	小計	625,188	626,437	
投資有価証券	その他有価証券	N I F ベンチャーキャピタルファ ンド2 0 0 5 H - I 投資事業有限 責任組合出資証券	0	91,111
		大和証券(株)投資信託受益証券 グローバル債券F	46,951	50,552
		大和証券(株)投資信託受益証券 ダイワ世界債券F	18,089	19,489
		大和証券(株)投資信託受益証券 ダイワ・ルーミス・奇数	20,000	17,928
		小計	85,041	179,081
計			710,229	805,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,242,692	366	1,750	1,241,309	779,320	30,601	461,988
構築物	99,275	—	—	99,275	75,560	2,489	23,714
機械及び装置	1,391,947	24,900	142,763	1,274,084	1,064,063	69,323	210,021
工具器具及び備品	107,184	348	9,220	98,312	77,526	2,145	20,785
土地	552,319	236,849	—	789,169	—	—	789,169
有形固定資産計	3,393,419	262,465	153,733	3,502,151	1,996,471	104,559	1,505,679
無形固定資産							
ソフトウェア	158,005	4,622	66,369	96,258	68,077	15,165	28,181
電話加入権	2,493	—	2,493	—	—	—	—
無形固定資産計	160,498	4,622	68,862	96,258	68,077	15,165	28,181
長期前払費用	34,902	1,000	87	35,815	9,124	4,180	26,691

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地の増加・・・駐車場用地 236,849千円

機械及び装置の増加

出力機器・・・13,408千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少

印刷機・・・78,185千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,231	1,515	5,543	597	9,606
賞与引当金	98,000	99,000	98,000	—	99,000
役員退職慰労引当金	636,247	198,838	193,060	—	642,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,792
預金	
当座預金	514,834
定期預金	100,056
普通預金	10,804
郵便預金	921
別段預金	897
計	627,515
合計	634,308

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡村株式会社	4,300
株式会社杏文堂	3,373
株式会社プラザトキワ	1,978
株式会社昭計	1,765
株式会社稲葉製作所	798
その他	1,709
合計	13,924

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	310
4月満期	5,136
5月満期	4,304
6月満期	3,373
8月満期	798
合計	13,924

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	521,753
株式会社ケーズホールディングス	102,841
株式会社エヌ・エス商事	112,243
株式会社ビックカメラ	82,908
ユザワヤ商事株式会社	81,088
その他	639,207
合計	1,540,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,378,351	8,478,868	8,317,176	1,540,043	84.4	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品目	金額(千円)
紙袋(ショッピングバッグ)	19,407
包装紙	2,294
その他	1,071
合計	22,772

ホ 原材料

品目	金額(千円)
用紙	692,517
合計	692,517

へ 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	2,630
制作工程	21,059
製版工程	17,404
印刷工程	16,687
製袋工程	18,781
合計	76,563

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
インキ	3,518
フィルム	91
薬品類	249
紐	546
その他	9,013
合計	13,420

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)イマージュ	656,005
合計	656,005

b 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	249,242
昭和紙商事株式会社	101,561
ユーピテル株式会社	41,357
サンケイワークス株式会社	38,964
河内屋紙株式会社	26,526
その他	134,535
合計	592,188

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	228,281
5月満期	180,765
6月満期	183,141
合計	592,188

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	70,969
株式会社美松堂	27,582
株式会社ソーゴー	23,217
昭和紙商事株式会社	22,864
株式会社アダックス	21,577
その他	307,352
合計	473,564

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株) 三菱東京UFJ銀行	450,000
(株) みずほ銀行	300,000
その他	120,000
合計	870,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	440,343
合計	440,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pp-hiraga.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

第50期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 平成18年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定の基づくもの 平成18年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定の基づくもの 平成18年10月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成18年12月18日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

第51期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成18年12月18日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年12月18日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

第52期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。